

平成21年9月期 第1四半期決算短信

平成21年2月2日

上場会社名 東北化学薬品
 コード番号 7446 URL <http://t-kagaku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理グループ長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(氏名) 東 康夫
 (氏名) 工藤 幸弘

TEL 0172-33-8131

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	4,489	—	△155	—	△148	—	△127	—
20年9月期第1四半期	4,911	△1.3	94	△7.7	100	△7.7	55	△9.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	△26.58	—
20年9月期第1四半期	11.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年9月期第1四半期	9,562	—	4,001	—	41.8	—	834.81	
20年9月期	9,176	—	4,259	—	46.4	—	888.59	

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 4,001百万円 20年9月期 4,259百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	9,300	—	△70	—	△60	—	△115	—	△23.99
通期	18,600	△6.2	65	△77.0	105	△65.3	40	4.5	8.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第1四半期 4,800,000株 20年9月期 4,800,000株
 ② 期末自己株式数 21年9月期第1四半期 6,400株 20年9月期 6,400株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第1四半期 4,793,600株 20年9月期第1四半期 4,794,800株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における経済情勢は、米国でサブプライムローン問題に端を発したリーマンブラザーズの破綻に象徴されるような世界的な金融危機が深刻化し、金融不安が世界的に進む中で、先進諸国の景気後退が顕在化してまいりました。その影響は、好調さを維持していた新興国経済にも飛び火し、景気の減速感が出てきており、先行きに対する不透明感が広がってまいりました。

我が国の経済におきましても、世界的に景気後退懸念が進む中で、日本株式市場の大幅下落、急激な円高による輸出企業の企業収益が悪化し、設備投資の調整や個人消費が冷え込んでおります。さらには、株式市場の低迷が企業業績に悪影響を及ぼしており、当社グループを取り巻く経営環境も非常に厳しい状況が続いております。

この結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの売上高は44億89百万円、販売先であるアンデス電気株式会社が民事再生法の適用を受けたことに伴い貸倒引当金繰入額を1億91百万円計上し、営業損失は1億55百万円、経常損失は1億48百万円、四半期純損失は1億27百万円となりました。

各部門の業績は、次のとおりであります。

(化学工業薬品部門)

化学工業薬品部門においては、半導体関連企業の製造が落ち込んだことにより薬品の需要も減少し非常に厳しい環境でした。この結果、売上高は26億39百万円となりました。

(臨床検査試薬部門)

臨床検査試薬部門においては、後期高齢者医療制度の問題、医療・介護従事者の人員不足の問題、社会保障費の2,200億円の増加抑制問題など大きな未解決の課題を抱え、厳しい環境でした。この結果、売上高は13億43百万円となりました。

(その他の部門)

食品、農業部門においては、産地偽造食品の問題や厳しい価格競争の影響で厳しい環境でした。この結果、売上高は5億6百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、3億85百万円増加し、95億62百万円となりました。また、負債につきましても、前連結会計年度末に比べ、6億43百万円増加し、55億60百万円、純資産につきましても、前連結会計年度末に比べ、2億57百万円減少し、40億1百万円となりました。となりました。主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

資産の増加の主な要因は、現金及び預金、建物及び構築物の増加によるものであります。

(負債)

負債の増加の主な要因は、支払い手形及び買掛金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産の減少の主な要因は、四半期純損失を計上したことによるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ、4億30百万円増加し、7億73百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は5億10百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失を1億6百万円計上しましたが、このうち貸倒引当金繰入額1億91百万円は資金流出を伴わない非資金取引であることによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は0百万円となりました。主な要因は、有価固定資産の取得と売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は79百万円となりました。主な要因は、短期借入金の返済によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績については、化学工業薬品部門の落ち込みと販売先であるアンデス電気株式会社が民事再生法の適用を受けたことに伴い貸倒引当金繰入額を1億91百万円計上したため、第2四半期及び通期の業績予想を平成21年1月8日に修正しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - ① 棚卸資産の評価方法
棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
 - ② 固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 - ② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更
当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
なお、この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	779,259	348,422
受取手形及び売掛金	5,067,625	5,097,983
商品	554,947	480,523
その他	71,385	72,511
貸倒引当金	△47,514	△3,290
流動資産合計	6,425,705	5,996,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	533,735	389,199
土地	1,388,736	1,399,563
その他(純額)	180,662	254,943
有形固定資産合計	2,103,134	2,043,706
無形固定資産		
のれん	4,249	4,576
その他	11,662	12,548
無形固定資産合計	15,911	17,125
投資その他の資産		
投資有価証券	601,314	701,709
その他	574,087	428,728
貸倒引当金	△158,147	△11,211
投資その他の資産合計	1,017,254	1,119,227
固定資産合計	3,136,301	3,180,060
資産合計	9,562,006	9,176,212
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,241,890	4,471,068
短期借入金	18,000	90,000
未払法人税等	4,165	80,035
賞与引当金	2,250	35,220
その他	227,652	146,081
流動負債合計	5,493,958	4,822,404
固定負債		
退職給付引当金	2,552	1,768
役員退職慰労引当金	50,553	61,320
その他	13,177	31,196
固定負債合計	66,282	94,284
負債合計	5,560,240	4,916,688

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	2,304,380	2,503,705
自己株式	△3,443	△3,443
株主資本合計	4,002,437	4,201,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△671	57,761
評価・換算差額等合計	△671	57,761
純資産合計	4,001,765	4,259,523
負債純資産合計	9,562,006	9,176,212

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	4,489,323
売上原価	3,981,810
売上総利益	507,513
販売費及び一般管理費	662,859
営業損失(△)	△155,345
営業外収益	
受取利息	475
受取配当金	3,626
その他	3,507
営業外収益合計	7,609
営業外費用	
支払利息	326
その他	142
営業外費用合計	468
経常損失(△)	△148,205
特別利益	
固定資産売却益	65,829
役員退職慰労引当金戻入額	12,035
特別利益合計	77,865
特別損失	
固定資産除却損	9,581
固定資産売却損	16,724
投資有価証券評価損	6,120
投資事業組合運用損	3,880
特別損失合計	36,307
税金等調整前四半期純損失(△)	△106,647
法人税、住民税及び事業税	3,444
法人税等調整額	17,329
法人税等合計	20,773
四半期純損失(△)	△127,421

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△106,647
減価償却費	10,743
投資有価証券評価損益(△は益)	6,120
引当金の増減額(△は減少)	148,206
受取利息及び受取配当金	△4,102
支払利息	326
固定資産除売却損益(△は益)	△39,523
売上債権の増減額(△は増加)	△112,805
たな卸資産の増減額(△は増加)	△74,424
仕入債務の増減額(△は減少)	769,847
その他	40,052
小計	637,793
損害賠償金の支払額	△55,000
利息及び配当金の受取額	4,185
利息の支払額	△316
法人税等の支払額	△76,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△64,433
有形固定資産の売却による収入	78,862
投資有価証券の取得による支出	△10,352
その他	△4,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	458,000
短期借入金の返済による支出	△530,000
配当金の支払額	△7,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,046
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	430,837
現金及び現金同等物の期首残高	342,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	773,259

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)	
	金額(千円)	
I 売上高	4,911,509	
II 売上原価	4,341,450	
	売上総利益	570,058
III 販売費及び一般管理費	475,110	
	営業利益	94,948
IV 営業外収益	6,435	
V 営業外費用	421	
	経常利益	100,962
VI 特別利益	5,180	
VII 特別損失	—	
	税金等調整前四半期純利益	106,142
	法人税、住民税及び事業税	29,707
	法人税等調整額	21,389
	四半期純利益	55,045

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	106,142
減価償却費	9,590
引当金の増減額 (△は減少)	△11,419
受取利息及び受取配当金	△3,591
支払利息	63
売上債権の増減額 (△は増加)	276,556
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△125,340
仕入債務の増減額 (△は減少)	115,425
その他	80,951
小計	448,374
利息及び配当金の受取額	3,591
利息の支払額	△63
法人税等の支払額	△88,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	363,514
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△960
投資有価証券の取得による支出	△3,776
その他	1,539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,197
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	310,000
短期借入れの返済による支出	△310,000
配当金の支払額	△81,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,511
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	278,805
V 現金及び現金同等物の期首残高	971,856
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,250,856